

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社マーベラスエンターテイメント

(E02467)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【ライツプランの内容】	13
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	13
(5) 【大株主の状況】	13
(6) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	14
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
(1) 【四半期連結貸借対照表】	16
(2) 【四半期連結損益計算書】	17
【第1四半期連結累計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【継続企業の前提に関する注記】	19

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【簡便な会計処理】	19
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	19
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	23
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月10日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社マーベラスエンターテイメント

【英訳名】 Marvelous Entertainment Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山晴喜

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号
品川シーサイドイーストタワー5階

【電話番号】 03-5769-7447

【事務連絡者氏名】 執行役員 中山郁伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号
品川シーサイドイーストタワー5階

【電話番号】 03-5769-7447

【事務連絡者氏名】 執行役員 中山郁伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	1,640,928	2,075,553	10,139,752
経常損失 () (千円)	249,883	186,836	1,308,003
四半期(当期)純損失 () (千円)	186,693	160,994	1,221,474
純資産額 (千円)	2,465,460	1,614,931	1,291,675
総資産額 (千円)	7,449,955	6,882,579	6,731,813
1株当たり純資産額 (円)	27,253.55	13,237.15	15,363.97
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	2,209.92	1,451.90	14,567.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	30.9	23.5	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	569,103	236,438	1,038,113
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,370	103,260	153,091
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	827,446	578,289	937,384
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,606,403	1,344,209	1,109,020
従業員数 (名)	180	156	181

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	156(18)
---------	---------

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期平均雇用人数であります。
2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	97(8)
---------	-------

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期平均雇用人数であります。
2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
3 従業員数が当第1四半期連結会計期間において23名減少しておりますが、主として平成21年3月23日付で、希望退職者を募集した結果、音楽映像事業3名、舞台公演事業2名、デジタルコンテンツ事業14名、その他4名減少しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
音楽映像事業	130,777	29.3
デジタルコンテンツ事業	744,883	+48.7
舞台公演事業		
合計	875,661	+27.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
音楽映像事業	10,902	97.8	90,813	84.5
デジタルコンテンツ事業				
舞台公演事業				
合計	10,902	97.8	90,813	84.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
音楽映像事業	774,553	5.7
デジタルコンテンツ事業	1,192,476	+48.2
舞台公演事業	108,524	+630.7
合計	2,075,553	+26.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
任天堂(株)	249,066	15.2	429,727	20.7
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	314,632	19.2	361,845	17.4
(株)ポニーキャニオン	317,557	19.4	328,697	15.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日~平成21年6月30日)における当社グループ連結業績は、売上高2,075百万円(前年同四半期比26.5%増)、営業損失168百万円(前年同四半期は営業損失285百万円)、経常損失186百万円(前年同四半期は経常損失249百万円)、四半期純損失160百万円(前年同四半期は純損失186百万円)となりました。

売上高におきましては、デジタルコンテンツ事業において、主力の新作オリジナルタイトルの発売があったことに加え、舞台公演事業において、前年同四半期には計上がなかった「ミュージカル『テニスの王子様』」の公演実績を計上したことにより、グループ全体の売上高は前年同四半期を上回りました。

利益におきましては、音楽映像事業において、コンテンツ投資の絞り込みによるコンテンツ償却費の圧縮や製造原価の削減が進んだこと、デジタルコンテンツ事業において主力の新作オリジナルタイトルの販売が堅調に推移したこと、本社固定費の圧縮が進んだこと等により、グループ全体の利益は前年同四半期に比べ改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

音楽映像事業

音楽映像事業におきましては、アニメーションを中心とした優良コンテンツの音楽・映像商品（パッケージソフト）化とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス（映像著作権）保有作品の製作を行っております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、音楽事業において、前期に発売した「フレッシュプリキュア！」の主題歌CDのリピート受注が好調に推移いたしました。

映像事業におきましては、前期に引き続き「ミュージカル『テニスの王子様』」シリーズDVD、「家庭教師ヒットマンREBORN!」、「あかね色に染まる坂」、「Yes!プリキュア5 GoGo!」等の映像商品化を行いました。また、新たに「フレッシュプリキュア!」、「タユタマ」の映像商品化を行い、「タユタマ」については当社初となるDVDとブルーレイの同時発売を行いました。加えて、主力コンテンツ「家庭教師ヒットマンREBORN!」においては初めてとなるDVD-BOXを発売し受注が好調に推移したほか、平成21年3月に劇場公開された「映画プリキュアオールスターズDX みんなともだちっ 奇跡の全員大集合!」の興行収入が好調となりました。コンテンツ投資の絞込みにより、発売タイトル数が減少した結果、前年同四半期と比べて売上高は減少いたしました。一方、コンテンツ償却費の圧縮が進んだこと、および、映画等のマスターライセンス収入が増加したことや、製造原価ほかコストの見直しを行った結果、前年同四半期と比べて利益は大きく増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における音楽映像事業の業績は、連結売上高774百万円（前年同四半期比5.7%減）、連結営業利益150百万円（前年同四半期比411.6%増）となりました。

デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、据え置き型及び携帯型ゲーム機を中心としたデジタルエンターテインメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、国内において8タイトルを発売（前年同四半期は5タイトル）し、新作オリジナルタイトル「朧村正（Wii）」、「勇者30（PSP）」、「アークライズ ファンタジア（Wii）」が堅調に推移した他、前期に発売した「牧場物語 シュガー村とみんなの願い（PSP）」のリピート受注が好調に推移いたしました。英国子会社Rising Star Games Limitedにおいては、「Little King's Story（Wii）」（邦題：王様物語）等、計3タイトルを発売（前年同四半期は1タイトル）いたしました。米国子会社Marvelous Entertainment USA, Inc.においては、「Flower, Sun and Rain（ニンテンドーDS）」（邦題：花と太陽と雨と）を発売（前年同四半期は発売タイトルなし）いたしました。前年同四半期と比べ発売タイトルが増加し、新作オリジナルタイトルが堅調に推移した結果、前年同四半期と比べ売上高は増加し、損失幅は改善いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間におけるデジタルコンテンツ事業の業績は、連結売上高1,192百万円（前年同四半期比48.2%増）、連結営業損失99百万円（前年同四半期は営業損失112百万円）となりました。

舞台公演事業

舞台公演事業におきましては、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興業ビジネスを展開しております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、平成20年12月から平成21年3月にかけて公演した「ミュージカル『テニスの王子様』The Treasure Match 四天王寺 feat. 氷帝」の後半公演の実績を計上いたしました。前年同四半期に計上された舞台「リンゴの木の下で～昭和21年のジャ

ズ」よりも公演規模が大きいため前年同四半期と比べ売上高は大幅に増加いたしました。地方公演の一部において集客に苦戦したことにより、営業損失の計上となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における舞台公演事業の業績は、連結売上高108百万円（前年同四半期比630.7%増）、連結営業損失43百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本においては、外部に対する売上高1,815百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益75百万円（前年同四半期は営業損失36百万円）となりました。

イギリスにおいては、外部に対する売上高244百万円（前年同四半期比128.8%増）、営業損失58百万円（前年同四半期は営業損失42百万円）となりました。また、アメリカにおいては外部に対する売上高15百万円（前年同四半期は売上実績なし）、営業損失5百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は6,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円増加しました。これは主に、デジタルコンテンツの減少70百万円、投資その他の資産の増加206百万円等によるものです。

負債合計は5,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少しました。これは主に、買掛金の減少308百万円、短期及び長期借入金の増加109百万円等によるものです。

純資産合計は1,614百万円となり、前連結会計年度に比べ323百万円増加しました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加499百万円、利益剰余金の減少160百万円によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によって使用した資金は236百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ332百万円減少しました。これは主に、売上債権の減少1,037百万円、たな卸資産の減少531百万円、仕入債務の増加352百万円、未払金及び未払印税の増加466百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によって使用した資金は103百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ77百万円増加しました。これは主に、敷金の差入による支出88百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によって獲得した資金は578百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ249百万円減少しました。これは主に、短期借入による収入364百万円、株式の発行による収入499百万円に対し、短期借入の返済1,260百万円によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,380	123,380	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	123,380	123,380		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年6月20日定時株主総会決議による新株予約権ノ第2回)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	38,027
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年経過したときから、平成24年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 38,027 資本組入額 19,014
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定株式数から、退職等の理由により喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議により認められた場合については、この限りではない。
- (2) 本件新株予約権については、譲渡、質入その他の処分は認めない。ただし、当社取締役会の承認を受けた場合には、譲渡することができる。
- (3) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来前に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することはできない。
- (4) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来後に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することができる。
- (5) このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

4 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

5 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

6 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

7 平成21年4月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月27日を払込期日とする第三者割当増資を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権 / 第3回)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,067
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,268
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,560
新株予約権の行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 76,560 資本組入額 38,280
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定株式数から、退職等の理由により喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議により認めた場合については、この限りではない。
- (2) 本件新株予約権については、譲渡、質入その他の処分は認めない。ただし、当社取締役会の承認を受けた場合には、譲渡することができる。
- (3) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来前に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することはできない。
- (4) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来後に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することができる。
- (5) このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

4 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月27日 (注)	38,900	123,380	249,932	1,128,472	249,932	1,129,991

(注) 第三者割当 発行価格12,850円 資本組入額6,425円
割当先 中山 晴喜

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載してあります。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,380		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,100	83,100	
単元未満株式			
発行済株式総数	84,480		
総株主の議決権		83,100	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラス エンターテイメント	東京都渋谷区 恵比寿四丁目20番3号	1,380		1,380	1.63
計		1,380		1,380	1.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月
最高(円)	18,950	16,900	17,500
最低(円)	12,530	14,900	15,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,209	1,109,020
売掛金	1,009,534	1,243,996
製品	-	54,419
商品及び製品	69,596	-
仕掛品	350,596	300,172
映像コンテンツ	134,352	153,466
デジタルコンテンツ	2,484,752	2,555,113
原材料及び貯蔵品	28,373	25,753
その他	454,651	476,733
貸倒引当金	37,991	47,769
流動資産合計	5,838,076	5,870,907
固定資産		
有形固定資産	¹ 177,460	¹ 187,204
無形固定資産		
のれん	56,244	64,279
その他	81,635	86,670
無形固定資産合計	137,879	150,949
投資その他の資産	729,163	522,753
固定資産合計	1,044,503	860,906
資産合計	6,882,579	6,731,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,393	818,345
短期借入金	2,311,746	2,281,840
1年内返済予定の長期借入金	408,004	400,000
未払法人税等	9,219	6,248
賞与引当金	34,529	63,717
返品調整引当金	26,043	27,305
その他	1,888,244	1,833,712
流動負債合計	5,187,182	5,431,170
固定負債		
長期借入金	71,996	-
その他	8,469	8,967
固定負債合計	80,465	8,967
負債合計	5,267,647	5,440,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,472	878,539
資本剰余金	1,129,991	880,059
利益剰余金	570,700	409,705
自己株式	27,726	27,726
株主資本合計	1,660,037	1,321,167
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	45,105	44,421
評価・換算差額等合計	45,105	44,421
少数株主持分	-	14,929
純資産合計	1,614,931	1,291,675
負債純資産合計	6,882,579	6,731,813

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,640,928	2,075,553
売上原価	1,254,100	1,520,229
売上総利益	386,827	555,324
従業員給料及び賞与	118,351	121,475
賞与引当金繰入額	30,025	22,107
広告宣伝費	233,602	317,068
その他	290,766	263,431
販売費及び一般管理費合計	672,745	724,083
営業損失()	285,917	168,758
営業外収益	48,057	557
営業外費用		
支払利息	11,883	11,777
その他	139	6,858
営業外費用合計	12,023	18,635
経常損失()	249,883	186,836
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,256	11,864
特別利益合計	18,256	11,864
税金等調整前四半期純損失()	231,626	174,972
法人税、住民税及び事業税	662	753
少数株主損失()	45,595	14,730
四半期純損失()	186,693	160,994

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	231,626	174,972
減価償却費	27,827	28,059
映像コンテンツ償却額	193,384	94,738
のれん償却額	8,034	8,034
賞与引当金の増減額(は減少)	50,181	29,188
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,095	9,649
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,186	2,305
受取利息及び受取配当金	244	28
支払利息	11,883	11,777
売上債権の増減額(は増加)	1,293,371	255,778
たな卸資産の増減額(は増加)	715,824	184,536
仕入債務の増減額(は減少)	671,314	318,894
未払金の増減額(は減少)	274,515	86,831
未払印税の増減額(は減少)	214,168	109,454
未払消費税等の増減額(は減少)	20,287	5,539
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,000	57,826
その他の流動負債の増減額(は減少)	214,011	75,434
その他	-	3,167
小計	462,559	219,255
利息及び配当金の受取額	244	28
利息の支払額	13,322	10,377
法人税等の支払額	93,466	6,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,103	236,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,736	9,276
有形固定資産の売却による収入	8,973	-
無形固定資産の取得による支出	4,446	5,075
敷金及び保証金の差入による支出	-	88,347
敷金及び保証金の回収による収入	-	160
貸付けによる支出	660	1,350
貸付金の回収による収入	500	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,370	103,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	904,286	1,268,839
短期借入金の返済による支出	9,038	1,269,573
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	4,401	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	681
株式の発行による収入	-	499,865
配当金の支払額	63,399	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	827,446	578,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,794	3,401
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	271,767	235,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,636	1,109,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,606,403	¹ 1,344,209

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 294,906千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 276,441千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1.現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)	1.現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)
現金及び預金 <u>1,606,403千円</u>	現金及び預金 <u>1,344,209千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,606,403千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,344,209千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	123,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,380

3 新株予約権等に関する事項

会社法施行日以前に付与したストック・オプションにつき、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年4月27日付で、当社代表取締役社長中山晴喜から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が249,932千円、資本準備金が249,932千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,128,472千円、資本剰余金が1,129,991千円となっております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	821,642	804,433	14,852	1,640,928		1,640,928
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	805			805	(805)	
計	822,447	804,433	14,852	1,641,733	(805)	1,640,928
営業利益又は営業損失()	29,499	112,151	4,313	86,964	(198,952)	285,917

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

- (1) 音楽映像事業.....VHSビデオ、DVD、音楽CD、音楽原盤制作等
(2) デジタルコンテンツ事業.....ゲームソフト、PCソフト
(3) 舞台公演事業.....舞台公演

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	774,553	1,192,476	108,524	2,075,553		2,075,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,895			2,895	(2,895)	
計	777,448	1,192,476	108,524	2,078,448	(2,895)	2,075,553
営業利益又は営業損失()	150,913	99,351	43,621	7,941	(176,699)	168,758

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

- (1) 音楽映像事業.....DVD、音楽CD、音楽原盤制作等
(2) デジタルコンテンツ事業.....ゲームソフト
(3) 舞台公演事業.....舞台公演

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,534,191	106,736		1,640,928		1,640,928
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,226			1,226	(1,226)	
計	1,535,417	106,736		1,642,154	(1,226)	1,640,928
営業損失()	36,426	42,906	4,115	83,448	(202,468)	285,917

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,815,663	244,226	15,663	2,075,553		2,075,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,014			89,014	(89,014)	
計	1,904,678	244,226	15,663	2,164,568	(89,014)	2,075,553
営業利益又は営業損失()	75,641	58,158	5,628	11,855	(180,613)	168,758

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	112,635	7,379	4,181	8,173	132,370
連結売上高(千円)					1,640,928
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	0.5	0.3	0.5	8.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、フィリピン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	225,418	81,699	275	39,210	346,604
連結売上高(千円)					2,075,553
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	3.9	0.0	1.9	16.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
13,237.15円	15,363.97円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 2,209.92円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純損失 1,451.90円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	186,693	160,994
普通株式に係る四半期純損失(千円)	186,693	160,994
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	84,480	110,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

株式会社マーベラスエンターテイメント

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 木 秀 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 桐 春 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。